

社会・労働関係文献月録

2015.5.1～5.31登録分

- ・掲載文献は当研究所で閲覧・複写（セルフコピー 10円／1枚）できます。
- ・来館せずに掲載文献の閲覧を希望する場合（依頼コピー）は、複写料金（依頼コピー 40円／1枚）と送料実費で承ります。詳しくはお問い合わせください。
- ・本誌の定期購読者には、掲載文献の依頼コピー料金の割引（10円／1枚）がありますので、お申し出ください。

法政大学大原社会問題研究所編

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
tel : 042-783-2305 fax : 042-783-2311
e-mail : oharains@adm.hosei.ac.jp

1. このたび「社会・労働関係文献月録分類表」を改訂しました。
2. これまでの「労働関係文献月録分類表」は、2005年12月号をご参照下さい。

社会・労働関係文献月録分類表

- | | | |
|--------------------|---------------------|-----------------------------|
| I 理論・一般 | III 労働運動 | |
| 0 総記 | 40 総記 | 76 社会保障政策 |
| 1 ジェンダー・フェミニズム・女性論 | 41 労働組合・運動論 | 77 社会福祉・貧困・就業支援政策 |
| 2 労働論 | 42 ナショナルセンター | 78 労働法・社会保障法 |
| 3 労使（資）関係論 | 43 地域別、産業別共闘 | 79 労働判例・社会保障判例 |
| 4 労働経済（含 賃金論） | 44 単産、単組 | 80 労働委員会 |
| 5 経営労務論 | 45 団体交渉、労働協約 | |
| 6 社会政策論 | 46 賃金闘争（含 生活改善闘争） | VI 世界労働 |
| 7 社会保障論 | 47 労働時間闘争 | 90 総記 |
| 8 社会福祉論 | 48 リストラ・雇用対策 | 91 アジア |
| 9 産業・労働社会学 | 49 権利闘争 | 92 中近東 |
| 10 労働科学、人間工学 | 50 政策制度闘争 | 93 ヨーロッパ |
| 11 職業教育・能力開発・労働教育 | 51 教育文化宣伝活動 | 94 アフリカ |
| 12 社会運動論 | 52 労働組合と政治 | 95 北アメリカ |
| 13 レイズム、差別 | 53 労働組合と社会問題、社会運動 | 96 中央、南アメリカ |
| | 54 労働者福祉・協同組合運動 | 97 オセアニア |
| | 55 個人加盟組合 | 98 国際労働運動 |
| | | 99 ILO、国際機関 |
| II 労働問題 | IV 経営労務 | VII 歴史 |
| 20 総記 | 60 総記 | 100 総記 |
| 21 雇用・労働市場 | 61 人的資源管理・人材活用・リストラ | 101 生活・労働史（日本） |
| 22 労働条件 | 62 賃金管理 | 102 生活・労働史（外国・国際） |
| 23 賃金問題 | 63 （欠番） | 103 ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本） |
| 24 労働時間・ワークライフバランス | 64 定年制、退職金、企業年金 | 104 ジェンダー・フェミニズム・女性史（外国・国際） |
| 25 ホワイトカラー労働 | 65 福利厚生 | 105 社会福祉史 |
| 26 非正規労働 | 66 教育・訓練 | 106 社会・労働政策史（日本） |
| 27 在宅就業・家内労働 | 67 （欠番） | 107 社会・労働政策史（外国・国際） |
| 28 女性労働 | 68 安全衛生管理 | 108 労働運動史（日本） |
| 29 児童労働 | 69 国際経営労務 | 109 労働運動史（外国・国際） |
| 30 若年労働 | 69-2 高年齢者雇用 | 110 社会主義運動史（日本） |
| 31 中高年労働 | | 111 社会主義運動史（外国・国際） |
| 32 障害者労働 | V 労働・社会政策 | 112 諸社会運動史 |
| 33 外国人労働 | 70 総記 | |
| 34 （欠番） | 71 雇用・労働市場政策 | |
| 35 労災、職業病、健康問題 | 72 賃金政策 | |
| 36 ハラスメント | 73 労働基準政策 | |
| 37 勤労者意識 | 74 労働安全衛生政策 | |
| 38 生活問題・ワーキングプア | 75 職業教育・訓練政策 | |
| 39 福祉労働・ケア労働 | | |

文献資料名 *書名

編著者名等

収録誌名
発行所

巻号

発行年月

I 理論・一般

0. 総 記				
特集「国際的保護」をめぐる新たな潮流―難民，無国籍者，補完的保護		法律時報	86-11	14.10
「国際的保護」の境界	阿部浩己			
日本の難民認定手続の実際	渡邊彰悟			
入管法における難民認定制度	野口貴公美			
EUにおける国際的保護	戸田五郎			
無国籍者地位条約と無国籍削減条約	新垣修			
特集 今だからこそきちんと知りたい 「慰安婦」問題の本質とは何か		週刊金曜日	1007	14.9.12
「慰安婦」問題の基礎知識	川田文子			
デタラメな週刊誌報道 「『朝日』叩き」の異常	梁澄子			
『文春』、大高未貴氏による“でっちあげ”報道を韓国人教授が告発	渡部陸美			
『週刊文春』への反論	安乗直			
* アナキズム 第18号	『アナキズム』誌編集委員会編	『アナキズム』誌編集委員会		14.11
* 日本の設計	民主社会主義研究会議編	読売新聞社		1971.11
* 概説 社会思想史	矢島悦太郎著	東京文化研究所出版部		1949.1
* 民主社会主義の未来像		民主社会主義研究会議		1965.5
* 国民的合意の条件	民主社会主義研究会議編	原書房		1968.12
* 新党への道	西尾末廣著，中村菊男編	論争社		1960.1
* 現代社会と子どもの貧困	原伸子，岩田美香，宮島喬編	大月書店		15.3
* 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 4	法政大学大原社会問題研究所	法政大学大原社会問題研究所		15.3
* 変化の中の国民生活と社会政策の課題	鷺谷徹編著	中央大学出版部		15.3
* 平和のための革命	ジョン・サマヴィル著，芝田進午訳	岩波書店		1974.12
* 民主社会主義の思想	中村菊男著	青山書院		1952.12
* 公共インフラと地域振興	長峯純一編著	中央経済社		15.3
* 家計・企業行動とマクロ経済変動	浅子和美著	岩波書店		15.3
* ジョン・ロールズと現代社会	板橋亮平著	志學社		13.9
* 「教育」「労働」「原発」「平和」のはなし		憲法ブックレット出版委員会		15.2
* 福祉・人権概念の転回と歴史認識の転換		大阪産業大学産業研究所		15.3

* 応用計量経済学研究	増田淳矢, 山田誠治 編著	中京大学経済学部 附属研究所		15.3
* 利用と搾取の経済倫理	山口拓美著	白桃書房		13.3
* かがやけ性教育！	七生養護「ここから」 裁判刊行委員会編	つなん出版		14.11
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
出生率と家族政策の新しい段階	丸尾直美	週刊社会保障	2786	14.7.28
特集 女性史研究を振り返って（座談会）	水田珠枝 今井けい 河村貞枝	女性とジェン ダーの歴史	創刊号	14.2
社会的起業家促進におけるジェンダー格差の研究	チョウドリ マハブ ブル アロム	北九州市立大学 法政論集（北九 州市立大）	42-1	14.7
How the non-gendered work-life balance improving laws have gendered results	Frey Urszula	社会システム研 究（京都大学大 学院）	17	14.3
安倍政権の女性活用論の狙い	大西玲子	経済	229	14.10
性差別解消の現在から見た均等法施行規則の改正	菅野淑子	季刊労働法	246	14.秋季
* JAWW NGOレポート 北京+20に向けて		JAWW		14.11
3. 労使（資）関係論				
価値と価値形態	徳江和雄	茨城大学人文学 部紀要 社会科学 論集（茨城大）	57	14.3
4. 労働経済論（含 賃金論）				
中小企業における労使関係の実態と方向性	呉学殊	日本労働研究雑 誌	649	14.8
労働過程論と賃金制度をめぐる論争	櫻井幸男	大阪経大論集（大 阪経済大）	65-2	14.7
10. 労働科学, 人間工学				
特集 労働科学の可能性		労働の科学	69-8	14.8
大原孫三郎・暉峻義等の人間力と労働科学	大原謙一郎			
暉峻義等：多面体の超人	酒井一博			
今日の労働科学の課題	圓藤吟史			
労働科学の社会的役割と今後への期待	森晃爾			
働き方の多様性と労働科学	大神あゆみ			
13. レイズム, 差別				
敵を発見し, 敵を吊るす一世間は, そうした熱に満ちている	安田浩一	賃金と社会保障	1614	14.7下旬
人種差別的示威活動と人種差別撤廃条約	中村英樹	北九州市立大学 法政論集（北九 州市立大）	42-1	14.7
朝鮮戦争停戦協定前夜, 強化される植民地主義	太田修	朝鮮大学校学报 (朝鮮大学校)	24	14.6

II 労働問題

20. 総記				
特集 崩壊するアベノミクス幻想		月刊労働組合	601	14.9
拡大しない国内消費と生産	山家悠紀夫			
雇用社会壊す労働法規制緩和	宮里邦雄			
集团的自衛権の虚像と実像（インタビュー）	半田滋			
極端な大企業優遇税制	横田昌三			
原発事故への反省いっさいなし	伴英幸			
特集 労働問題におけるスラップ訴訟		労働法律旬報	1820	14.7下旬
「ブラック企業問題」で通告を受けて	今野晴貴			
APF・昭和ゴム事件とスラップ訴訟	野中郁江			
「スラップ訴訟」を跳ね返して完全勝利	中丸素明			
労働者の権利を無視した仮処分決定を否定した判断	仲松大樹			
事件報告記事のウェブ掲載削除要請の顛末	増田尚			
* 社会人基礎力	加賀博著	日本生産性本部 生産性労働情報 センター		15.2
22. 労働条件				
労基法違反が白日の下に晒されたすき家の第三者委員会調査報告書	山田真吾	月刊労働組合	601	14.9
特集 医療職場が変わる－職場環境改善のすすめ方		労働の科学	69-9	14.9
働きやすい医療職場づくりの課題と改善のすすめ方	中島美津子			
看護師が働きたいと思う病院とは	大塚三千代			
労使ですすめる参加型職場環境改善	駒ヶ嶺健			
公立病院の経営形態変更に関する健康影響予測評価（HIA）の適用	渡辺裕晃			
医療従事者の労働環境の問題点と改善の視点	福島通子			
医業経営コンサルタントが医療機関の「医療の質の向上」を図るために	田中豊章			
24. 労働時間・ワークライフバランス				
特集 ワークルール読本2014夏 「過労死ゼロ」へ 労働時間規制を考える		連合	27-5	14.8
日本の労働時間規制 3つの大誤解を解く	濱口桂一郎			
安倍「雇用改革」 3つの大矛盾を解く	毛塚勝利			
労政審における論点と連合の対応	新谷信幸			
♪夏が来れば思い出す♪日本の休暇のお粗末さ…。	鈴木不二一	連合	27-5	14.8
特集 直面する介護問題－介護で仕事を辞めないために－		JP総研 Research	27	14.9
企業による社員の仕事と介護の両立支援が重要に	佐藤博樹			
仕事と介護の両立実態	矢島洋子			
介護疲労が仕事に及ぼす影響	池田心豪			
仕事と介護を両立する介護サービスの利用	石山麗子			
「新たな労働時間制度」導入論議の問題性	荒又重雄	北海道自治研究	548	14.9

特集 仕事と介護の両立に備える		人事実務	1137	14.6
「続けられる介護」に向けた介護保険とケアマネジャーの活用方法	石山麗子			
「ケアメン」に必要な企業の支援とケア・コミュニティの確立（インタビュー）	津止正敏			
妻の家事負担感と夫の家事遂行	藤田朋子	女性学研究（大阪府立大）	21	14.3
過労死防止法の意義と課題	岩城 穰	季刊労働法	246	14.秋季
26. 非正規労働				
特集 起ち上がる非正規労働者		月刊労働組合	600	14.8
“使い捨て”は許さない！	オリエンタルランド・ユニオン			
不合理な格差は違法だ	裏一郎			
連合が取り組む非正規労働者の処遇改善	村上陽子			
派遣労働者におけるワークエンゲイジメントと職業性ストレス諸要因の関連（1）	吉岡 瞳	大阪経大論集（大阪経済大）	65-3	14.9
非正規の正規化	逢見直人	季刊労働法	246	14.秋季
28. 女性労働				
全国でキラリ働き女子つながる中！（30）	小川菜奈美	連合	27-5	14.8
アベノミクスの「女性の活躍推進法」	酒井和子	社会主義	628	14.10
女性起業家の実像と意義	藤井辰紀，金岡論史	日本政策金融公庫論集	23	14.5
労働における女性の安全衛生における新たなリスク及び傾向		安全センター情報	420	14.10
韓国の女性労働法制と課題	神尾真知子	季刊労働法	246	14.秋季
29. 児童労働				
働く児童と教育を受ける権利	常森裕介	季刊労働法	246	14.秋季
30. 若年労働				
若年者の働く意欲・生きる意欲について	市川 緑	大阪経大論集（大阪経済大）	64-6	14.3
ブラック企業対策から見た近時の立法・改正法令の検討課題	今野晴貴	季刊労働法	246	14.秋季
33. 外国人労働				
介護現場における外国人介護労働者の評価と意欲	伊藤 鏡	厚生の指標	61-11	14.9
35. 労災，職業病，健康問題				
労働災害ゼロへ 決意を新たに 「2014連合全国セイフティネットワーク集会」開催		連合	27-5	14.8
受給者総数は継続増加するも傷病年金受給者の割合低下	古谷杉郎	安全センター情報	420	14.10
緊急作業時の法整備と組織態勢 原子力規制庁がようやく検討開始	飯田勝泰	安全センター情報	420	14.10
複数就業者の労災保険給付	河野尚子	季刊労働法	246	14.秋季
メンタル不調からの復職者への適正な仕事配分	南雲智映，小沼三智子，梅崎 修	社会政策	6-1	14.9
36. ハラスメント				
判例・事例から学ぶパワーハラスメントと業務上の注意・指導の境界線	岡芹健夫，帯刀康一	労務事情	1275	14.6.1

39. 福祉労働・ケア労働				
大介護時代の地域とケア，そして生協（講演）	樋口恵子	生活協同組合研究	462	14.7

III 労働運動

40. 総記				
実り多かったCGTとの懇談	鈴木緑	医療労働	570	14.7
非正規雇用と労働運動	報告：伊藤大一 コメンテーター：山原克二	職場の人権	87	14.7
*戦後民主主義と労働運動	赤堀正成著	御茶の水書房		14.4
41. 労働組合・運動論				
地方における中間派労働組合の動向	中村正明	大原社会問題研究所雑誌	670	14.8
*講演集・労働組合とは何か		[河西宏祐]		15.2
*全契約社員の正社員化を実現した労働組合	河西宏祐著	平原社		15.2
44. 単産, 単組				
特集 単組報告 アンケートは語る		ひろばユニオン	632	14.10
組織意識 厳しい評価と活動展望	吉川哲之			
サービス残業ハラスメント 働きがいある職場を	矢島俊彦			
不払い労働調査 ワークルール遵守を	菊池大輔			
能力給と評価制度 不信解消が課題	鳥居智史			
年休調査「放棄ゼロ」めざして	大宮由裕			
安全確立 現場からの問題提起	中山耕介			
生活意識 ニーズ把握し変化に対応	廣瀬智美			
非正規公務員 進めよう格差是正	門倉友紀			
46. 賃金闘争(含 生活改善闘争)				
特集 総括 2014春季生活闘争		連合	27-5	14.8
2014春季生活闘争総括と2015闘争への課題	須田孝			
UAゼンセン 三越伊勢丹グループ労働組合(インタビュー)	堀之内和文 内田高史			
情報労連 KDDI労働組合(インタビュー)	春川徹 浦早苗			
私鉄春闘「統一スト設定せず」の衝撃	山川藪沢	社会主義	628	14.10
48. リストラ・雇用対策				
資生堂の“使い捨て”を許さない	恩田隆史	月刊労働組合	601	14.9
特集 JAL整理解雇事件一二つの高裁判決を受けて		労働法律旬報	1819	14.7上旬
更生管財人による整理解雇と整理解雇法理	宮里邦雄			
JAL整理解雇(客室乗務員)事件東京高裁判決について	今村幸次郎			
JAL整理解雇(運航乗務員)事件東京高裁判決について	堀浩介			
日本航空整理解雇事件東京高裁判決を読んで	深谷信夫			
日本の司法に正義も良心もない	内田妙子			
労働者を置去りにした産業・経済第一主義の判決	山口宏弥			
51. 教育文化宣伝活動				
ハーバード大学ガンツ博士のコミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ	唐木俊明	連合	27-5	14.8

53. 労働組合と社会問題, 社会運動				
*第7回自治労組合員意識調査〈報告書〉		全日本自治団体労働組合		15.1
54. 労働者福祉・協同組合運動				
英国協同組合運動再生をめざした4年間に学ぶ(対談)	エド・メイヨ 藤井敦史 原田晃樹 澤口隆志	社会運動	412	14.7
政府と対等に渡り合う英国協同組合運動の中核組織	ベルナード・ターナー	社会運動	412	14.7
英国協同組合をめぐる公共政策と政府政策のせめぎ合い	ジェームス・ライト	社会運動	412	14.7
英国教育改革と協同組合スクール・地域再生	米倉克良	社会運動	412	14.7
ワーカーズ・コレクティブの社会化へのポイント	石毛鏝子	社会運動	412	14.7
福祉就労を超える社会的企業の可能性	花田昌宣	社会運動	412	14.7
特集 労働組合の教育機能を考える		労働調査	532	14.7
連合の労働教育の取り組みについて	杉山豊治			
教育文化協会における労働教育の取り組み	村杉直美			
イオンリテールワーカーズユニオンの「学びと教育」について	永島智子			
パナソニックグループ労連における組合役員育成の取り組み	藤原直和			
組織のさらなる強化と人として豊かな心と自己実現をめざして	三島慎太			
NTT労組における人材育成・教育活動	十川雅之			
JP労組の教育活動の取り組み	福岡晃			
若者世代と一緒にプチ成功体験を積む	小石さとみ			
大学生協事業30年間の展開過程	仲田秀	大学院紀要(法政大)	73	14.10

IV 経営労務

60. 総記				
経営者の妻が果たす役割	宮下さおり	日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要 現代女性とキャリア(日本女子大)	6	14.6
*近代紡績のススメ	渋沢栄一記念財団渋沢史料館編	渋沢栄一記念財団渋沢史料館		15.3
*航空競争と空港民営化		関西学院大学産業研究所		14.3
*ワーク・ライフ・バランス実践問答 改訂版	日本生産性本部次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～ワーク・ライフ・イノベーション委員会編	日本生産性本部生産性労働情報センター		15.2

61. 人的資源管理・人材活用・リストラ				
中小企業に人事制度は必要か	脇坂明	日本労働研究雑誌	649	14.8
はじめての人事社員の実務 平成26年版	田代英治	労働法学研究会報	2582	14.10.1
特集 採用とキャリア開発を考える		季刊ワークライフ	008	14.9
新卒採用における課題と今後のキャリア形成支援の方向性（インタビュー）	花田光世			
就職環境はさらに好転、企業は採用難時代に	夏目孝吉			
企業のキャリア開発支援の考え方・進め方	大山雅嗣			
特集 自ら考える人材が育つ 新しいOJTの提案 On The Job THINKING		人材教育	306	14.6
「リフレクションinアクション」をOJTに組み込むには（インタビュー）	松尾睦			
経験学習を促す 聞き方の極意（インタビュー）	阿野安雄			
グローバル人材育成と切り捨てられるノン・エリートの大学教育	高柳シンジ	前衛	911	14.7
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
特集 あらためて考える投資教育のあり方		企業年金	418	14.6
行動経済学から考える加入者へのアプローチ	吉田由佳			
加入者教育の限界とターゲット・イヤー型ファンド	後藤順一郎			
効率的な継続教育実現のためにグループ会社の加入者全員を対象に大規模なeラーニングを実施				
特集 あらためて見つめ直す基金業務のイロハ II		企業年金	422	14.10
みんなで明るく、楽しく、そして確実に仕事をしよう	山崎行正			
第一線で活躍する女性職員による本音座談会（座談会）	小山純子 斉藤由起子 井出千代子 吉田加代子 大喜多淳子 司会：守屋潔			
特集 確定給付型企業年金の維持・発展のために				
確定給付型企業年金の発展のために	上田憲一郎			
企業年金の存続・発展のために	鈴木博司			
米国の確定給付型企業年金の状況と今後の動向	小野正昭			
66. 教育・訓練				
特集 成長に寄り添うキャリア開発支援		企業と人材	1016	14.6
「キャリア形成力」を高めるキャリアカウンセリング	高橋浩			
ポジティブアプローチで現場で使えるCDPを設計する	三城雄児			
68. 安全衛生管理				
特集 健康オフィスで働く		労働の科学	69-7	14.7
健康的な「働き方」と「働く場」のあり方	平山信彦			
職場の快適化	三宅晋司			
オフィス環境における健康リスクと安全衛生管理	山室栄三			
健康に働けるオフィスのデザイン	野瀬かおり			
新しい健康づくりのカタチ	高原良			
69-2. 高齢者雇用				
特集 働きかける高齢者へ健康、仲間、趣味、地域、仕事づくりから～		協同の発見	262	14.9
広島市「協同労働」プラットフォーム事業	吉富啓一郎			
沖縄の高齢者就労のこれから	小林甫			

「元気」な高齢者の健康維持体操と介護予防について～ お二人に聞く～（インタビュー）	高浜和行 小原祐一	協同の発見	262	14.9
「元気」高齢者の就労支援と介護予防（座談会）	川邊晃司 高成田健 坂林哲雄 「協同の 発見」誌特集編集部			

V 労働・社会政策

70. 総記				
特集 学校統廃合は、いま		クレスコ	163	14.10
学校統廃合問題をどう考えるか	三輪定宣			
小中一貫校と学校統廃合を考える	山本由美			
地域にとって学校とは	山下晃一			
少子高齢社会における福祉国家の変容と世代間対立の出現	堀田学	新島学園短期大 学紀要（新島学 園短大）	34	14.3
大原社会問題研究所研究員・高田慎吾の子ども問題研究とその展開	稲井智義	大原社会問題研 究所雑誌	670	14.8
特集 地域再生の対抗軸		経済	230	14.11
住民自治を生かした地域経済の発展（対談）	岡庭一雄 岡田知弘			
人口減少社会に向けた国土計画のあり方	中山徹			
特集 子どもをめぐる変化		都市問題	105-6	14.6
放課後の子どもたち	金藤ふゆ子			
学童保育はいかに変わってきたか	葉杖健太郎			
塾と習い事に通う子どもの歴史と今	樋田大二郎			
子どもの遊びは変わった？	杉本厚夫			
次世代育成支援対策推進法の改正と今後の課題	高島淳子	季刊労働法	246	14.秋季
* 民社党政策ハンドブック	民社党	民社党教宣局		1974.2
* 福祉国家への道	民主社会主義研究会 議編	論争社		1962.5
* 民社党政策ハンドブック'81	民社党政策審議会編	民社党教宣局		1981.7
71. 雇用・労働市場政策				
労働市場自由化の日韓の違い	報告：安周永 コメ ンテーター：梁官洙	職場の人権	87	14.7
特集 中小企業と雇用制度		日本労働研究雑 誌	649	14.8
中小企業政策の変遷と今後の課題	松島茂			
生産性と賃金の企業規模間格差	深尾京司、牧野達治、 池内健太、権赫旭、 金榮慇			
開業率の低下と政策措置の有効性	岡室博之			
中小企業に対する労働法規制の現状とあり方	山川和義			
中小企業の雇用変動と人材戦略	伊藤実			
非正規雇用者の正社員登用の可能性	小野晶子	ビジネス・レー バー・トレンド	473	14.8
非正規雇用者の活用と正社員登用の状況	奥田栄二	ビジネス・レー バー・トレンド	473	14.8

女性のライフプランニングを志向した授業実践	長田尚子, 藪田由己子	日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要 現代女性とキャリア (日本女子大)	6	14.6
フランスにおける女性労働力率カーブの考察	井上純園	日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要 現代女性とキャリア (日本女子大)	6	14.6
グローバル経済と雇用劣化	佐藤修	経済	229	14.10
長期失業者への対策から失業者への早期就労支援対策へ	井上恒男	週刊社会保障	2783	14.7.7
72. 賃金政策				
14年度地域別最賃改定の目安で労使間に激しい攻防	亀崎安弘	月刊労働組合	601	14.9
中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告 (7月29日)		月刊労働組合	601	14.9
2014年度 地域最低賃金額改定の目安に関する談話 (7月30日)	神津里李生	月刊労働組合	601	14.9
実質マイナス・格差拡大の目安を乗り越えよう (7月30日)	井上久	月刊労働組合	601	14.9
74. 労働安全衛生政策				
改正労働安全衛生法の考察	小畑史子	季刊労働法	246	14.秋季
76. 社会保障政策				
大きく変わる難病対策	錦織光雄	月刊労働組合	601	14.9
利用者主体という視点から介護保険制度改正への警鐘	島村八重子	介護保険情報	15-4	14.7
オバマケア改革の保険加入義務づけを支える医療保険数理	岩崎宏介, 村山令二	社会保険旬報	2573	14.7.11
社会保障政策における情報通信技術 (ICT) の利活用推進	佐々木淳也	社会保険旬報	2573	14.7.11
国保保険者の財政状況とその改善策	石田成則	週刊社会保障	2785	14.7.21
平成26年財政検証と次期年金改正	菊池馨実	週刊社会保障	2786	14.7.28
持続可能な社会と社会保障に向けて	榊原智子	生活協同組合研究	462	14.7
「改正」生活保護法の検討	村田悠輔	賃金と社会保障	1613	14.7上旬
自治体による違法な差押え《救済と是正》	勝俣彰仁	賃金と社会保障	1614	14.7下旬
特集 医療や介護を含めて考える年金制度		年金と経済	33-2	14.7
要介護状態と年金給付水準	山本克也			
高齢者医療や介護保険の将来像から年金制度をどう見るか	藤本健太郎			
高齢者の生活と公的年金の給付水準	早川敦			
特集 大規模災害と社会保障Ⅱ		海外社会保障研究	188	14.Autumn
災害発生時における危機対応システム	牧紀男			
タイ大洪水と社会保障	河森正人			
チェルノブイリ原子力発電所の事故後の、被災者の生活・就労、健康被害に対する支援策	サンドロヴィッチ・ティムール			
災害カストロフィにおける個人の「福祉」と「公共性」	後藤玲子			

特集 居住保障と社会政策		社会政策	6-1	14.9
座長報告：居住保障と社会政策	武川正吾			
持ち家社会と住宅政策	平山洋介			
生活資本の変容と居住貧困	岡本祥浩			
ケアを必要とする人々の居住問題とそれへの新たな取り組み	葛西リサ			
イギリス住宅政策と社会保障改革	所道彦			
特集 住宅における最低生活保障		社会政策	6-1	14.9
最低限必要な住まいとは何か	阿部彩, 上枝朱美			
低所得層の住まい保障の課題	小田川華子			
ドイツの賃金政策の動向	土田武史	週刊社会保障	2783	14.7.7
社会保障制度の課題と方向	木原大樹	週刊社会保障	2788	14.8.11/18
中国における「社会救助暫定規則」の内容と今後の課題	韓君玲, 呉紅敏	週刊社会保障	2789	14.8.25
特集 社会保障の変遷と課題, そして展望—国内外の福祉事情を踏まえつつ—		生活協同組合研究	464	14.9
社会保障の変化・役割・課題	西村淳			
マルチステイクホルダー・アプローチによる政策実現	近本聡子			
次代コープこうべ新規事業 学童保育「Terakoya (てらこや)」訪問記	上田尚美			
カナダの高齢者介護サービス制度の現状	山崎由希子			
* 超高齢社会に向けた姫路医療生協の役割と発展の可能性	くらしと協同の研究所「姫路医療生協調査プロジェクト」編	くらしと協同の研究所		14.12
77. 社会福祉・貧困・就業支援政策				
特集 地域包括ケアシステムの構築と特養ホームの役割		介護保険情報	15-6	14.9
地域貢献が求められる特養ホーム				
地域に目を向けて特養ホームの包括的な機能の展開へ (インタビュー)	村上勝彦			
フレイルとこれからの高齢者医療・介護について	荒井秀典	介護保険情報	15-6	14.9
特集 アベノミクスで広がる貧困・格差		経済	228	14.9
「アベノミクス・バブル」の形成と崩壊	関野秀明			
アベノミクスの下での国民生活の危機と再構築	金澤誠一			
社会保障の「解体」と国民的反撃の課題	山口一秀			
子どもの貧困の今日的特徴	浅井春夫			
トリクル・ダウン理論とは何か	屋嘉宗彦			
精神病床の「居住の場としての活用」を考える	掠野美智子	週刊社会保障	2784	14.7.14
生活困窮者自立支援事業と地域における権利擁護活動	西田和弘	週刊社会保障	2784	14.7.14
変容する地域社会と医療・介護	大道久	週刊社会保障	2785	14.7.21
特集 どこまで進んだか, 交通バリアフリー		ノーマライゼーション	34-9	14.9
バリアフリーの現状と課題, 今後の展望	秋山哲男			
交通バリアフリーの推進と障害当事者団体の役割	今福義明			
“新法”を具体的にするために	五十嵐真幸			
社会モデルと更生保護	内田博文	神戸学院法学 (神戸学院大)	43-3	14.1
基幹型センターが地域拠点型をきめ細かく支援 (インタビュー)	池田学	介護保険情報	15-3	14.6
医療を介した「まちづくり」に向けて活動		介護保険情報	15-3	14.6

特集 認知症を地域で支える		月刊自治研	661	14.10
認知症でも安心・安全に暮らせる地域を築くために	永田久美子			
認知症の人が暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすいまち	佐藤アキ			
インフォーマルな生活支援で地域を支える（インタビュー）	井上謙一			
オレンジカフェが地域の拠点に	玉田輝義			
コープみらいの進める地域高齢者の見守り活動	高山栄			
介護者（ケアラー）を支える取り組み	牧野史子			
特集 相談支援事業の現状と課題		ノーマライゼーション	34-6	14.6
相談支援事業の現状と課題	福岡寿			
障害者相談支援事業の制度的側面	遅塚昭彦			
発達障害者への相談支援の充実に向けた取組について	田中圭			
当事者からみた相談支援	高橋悦子			
特集 がん患者の就労を支える		労働の科学	69-6	14.6
がん治療と就労の両立のために	高橋都			
働く女性とがん	荒木葉子			
がん患者が幸せに働き暮らすことのできる社会づくり	近藤明美			
職場でがんを乗り越える	金容壺			
働くがん患者の「QOL」を高める	田中完			
がんを持つ労働者への就労支援における産業保健スタッフの役割	吉川悦子			
特集 子ども・子育て支援新制度と障害児		季刊福祉労働	144	14.Autumn
子ども・子育て支援施策としての障害児支援を考える	佐藤進			
障害児通園施設の児童発達支援センターへの一元化	宮田広善			
公立保育所の障害児保育の現状と課題	前原朝子			
学童保育	高橋眞琴			
共に育ち合う場から見た放課後デイサービス事業	込山真理子			
地域の子育て支援機関から見えるもの	山形肇			
児童入所施設の現在	大塚晃			
学校卒業後の行先を求め続けて	宮崎裕美子			
社会的（保護的）就労への労働法適用を巡る考察	石原康則	季刊労働法	246	14.秋季
特集 子ども・子育て支援新制度で何が変わるのか		月刊福祉	97-12	14.10
子ども・子育て支援新制度のメッセージをどう受け止めていくのか（座談会）	佐藤秀樹 普光院亜紀 池本美香 司会：山縣文治			
子ども・子育て支援新制度の経済的効果	駒村康平			
質の向上はどうなるのか	寺見陽子			
子ども・子育て支援新制度で大きく変わる学童保育	真田祐			
東日本大震災における社会福祉施設が果たした役割について	藤野好美, 三上邦彦, 岩淵由美, 鈴木聖子, 細田重憲	厚生指標	61-8	14.8
78. 労働法・社会保障法				
突然の雇い止めは許されるのか	東京共同法律事務所	月刊労働組合	601	14.9
不当労働行為事件における要件事実	山川隆一	中央労働時報	1179	14.7

有期雇用・派遣労働者から見る近年の雇用保険法改正	妹尾知則	龍谷大学大学院 法学研究（龍谷大）	16	14.9
改正労働法と実務の対応	中山慈夫	人事管理 REPORT	52-2, 52-3	14.5, 14.6
平成26年度労働行政運営方針解説と労基署対応	角森洋子	労働法学会 報	2583	14.10.15
改正パートタイム労働法と均等・均衡待遇	奥田香子	季刊労働法	246	14.秋季
フランチャイズ・コンビニ加盟店主の労組法上の労働者性	大山盛義	季刊労働法	246	14.秋季
労働人権法政策の諸相	濱口桂一郎	季刊労働法	246	14.秋季
労働契約論	石田信平	季刊労働法	246	14.秋季
イギリスにおける「株主被用者（employee shareholder）」制度の導入	龔敏	季刊労働法	246	14.秋季
労災による休業期間中の賃金請求権と休業補償給付	西村健一郎	週刊社会保障	2787	14.8.4
79. 労働判例・社会保障判例				
東日本旅客鉄道（本社安全キャラバン）事件	東京地方裁判所	中央労働時報 別冊	1463	14.7
一審 鳥取県児童手当差押え事件・鳥取地方裁判所判決 （平成25年3月29日）		賃金と社会保障	1614	14.7下旬
控訴審 鳥取県児童手当差押え事件・広島高等裁判所松江支部判決（平成25年11月27日）		賃金と社会保障	1614	14.7下旬
APF・昭和ゴム事件・東京地裁判決		労働法律旬報	1820	14.7下旬
鈴鹿さくら病院事件・津地裁判決		労働法律旬報	1820	14.7下旬
ストライキの差し止め申請を理由とした損害賠償請求	和田肇	労働法律旬報	1820	14.7下旬
田口運送事件・横浜地裁相模原支部判決		労働法律旬報	1820	14.7下旬
日本郵便（苫小牧支店・時給制契約社員B雇止め）事件	札幌高等裁判所	労働判例	1093	14.9.1
学校法人金蘭会学園事件	大阪地方裁判所	労働判例	1093	14.9.1
国・中労委（JR東日本・八王子地本）事件	東京地方裁判所	労働判例	1093	14.9.1
国・中労委（田中酸素）事件	東京地方裁判所	労働判例	1093	14.9.1
国・天満労基署長（明生病院）事件	大阪地方裁判所	労働判例	1093	14.9.1
医療法人社団明芳会（R病院）事件	東京地方裁判所	労働判例	1095	14.10.1
鹿児島県・U市（市立中学校教諭）事件	鹿児島地方裁判所	労働判例	1095	14.10.1
ヒロセ電機（残業代等請求）事件	東京地方裁判所	労働判例	1095	14.10.1
北海道・北海道労委（渡島信用金庫・昇進・昇格差別）事件	札幌地方裁判所	労働判例	1096	14.10.15
国（護衛艦たちかぜ [海上自衛隊員暴行・恐喝]）事件	東京高等裁判所	労働判例	1096	14.10.15
阪神バス（勤務配慮・本訴）事件	神戸地方裁判所尼崎支部	労働判例	1096	14.10.15
東京都（M局職員）事件	東京高等裁判所	労働判例	1096	14.10.15
メイコウアドヴァンス事件	名古屋地方裁判所	労働判例	1096	14.10.15
NHK受託業務従事者の労契法・労組法上の労働者性	土田道夫	季刊労働法	246	14.秋季
配偶者のうち夫にのみ年齢要件を課す遺族補償年金の合憲性	西和江	季刊労働法	246	14.秋季
派遣労働者に対するパワハラ行為と派遣先会社の損害賠償責任	千野博之	季刊労働法	246	14.秋季
公務員のした退職の意思表示の撤回と退職承認処分の有効性	戸谷義治	季刊労働法	246	14.秋季
労災民訴（精神疾患）における業務過重性評価と過失相殺・素因減額の関係性	北岡大介	季刊労働法	246	14.秋季

80. 労働委員会				
東日本旅客鉄道（千葉動労配転等）不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1179	14.7
ひまわりの会不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1179	14.7
稲葉生コンクリート事件		中央労働時報別冊	1463	14.7
東日本旅客鉄道（千葉動労配転等）事件		中央労働時報別冊	1463	14.7
*平成26年賃金事情等総合調査－賃金事情調査－		中央労働委員会事務局		15.3
*平成26年賃金事情等総合調査－労働時間、休日・休暇調査－		中央労働委員会事務局		15.3
*佐賀県労働委員会年報－平成26版－		佐賀県労働委員会事務局		15.3

VI 世界労働

91. アジア				
計り知れない可能性を秘めた労働組合とNGO協働の取り組み	中嶋滋	連合	27-5	14.8
中国農村労働力の県内移転と県域経済の発展	任雲	桜美林エコノミックス（桜美林大）	61	14.3
93. ヨーロッパ				
トルコ炭鉱で大規模な爆発事故	篠崎肇	月刊労働組合	601	14.9
95. 北アメリカ				
岐路に立つカナダ労働運動（前編）	新川敏光	国際経済労働研究	1040	14.5/6

VII 歴史

100. 総記				
朝鮮停戦後の在日朝鮮人の生活	樋口雄一	朝鮮大学校学報（朝鮮大学校）	24	14.6
*鉦毒史 上・下巻	鉦毒史編纂委員会編	鉦毒史編纂委員会		06.3, 13.12
*伊賀市史 第三巻 通史編 近現代		伊賀市		14.12
*昭和立憲制の再建1932－1945年	米山忠寛著	千倉書房		15.3
*山口県史 史料編 近代3	山口県編	山口県		15.3
*講座・人権ゆかりの地をたずねて		世界人権問題研究センター		15.2
101. 生活・労働史（日本）				
篠田教授の「労働文化」耕論（25）	篠田徹	連合	27-5	14.8
*戦前日本の農村と農家の消費分析とその可能性	尾関学著	岡山大学経済学部		15.2
*職能民へのまなざし		世界人権問題研究センター		15.3
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本）				
70年代イタリア・フェミニズム史の再検討	伊田久美子	女性学研究（大阪府立大）	21	14.3

女性運動と行政の協働に関する一考察	鈴木彩加, 関めぐみ, 堀あきこ	女性学研究 (大 阪府立大)	21	14.3
105. 社会福祉史				
*戦前期における社会事業の展開	杉山博昭 (研究代表 者)	社会福祉形成史 研究会		15.2
109. 労働運動史 (外国・国際)				
カルモアの炭鉱労働者・硝子労働者とジャン・ジョレース (2)	横山謙一	国学院法学 (国 学院大)	52-1	14.7
112. 諸社会運動史				
曹洞宗における差別戒名への取り組み	伊藤謙允	月刊ヒューマン ライツ	319	14.10

《法政大学大原社会問題研究所叢書》

法政大学大原社会問題研究所／菅富美枝 編著

成年後見制度の 新たなブランド・デザイン

人びとが保護の対象から自身の権利を行使する主体となるための支援とは何か。ケア、介護、消費、福祉など、さまざまな現場と世界の最新状況から、成年後見制度を再構築する。 5700円

法政大学大原社会問題研究所／原伸子 編著

福祉国家と家族

一九八〇年代以降に福祉国家が縮減する過程とグローバル化の下で家族政策が主流となっていく文脈を、米・英・独・スウェーデン・日本などの歴史的な事例を通して比較検証する。 4500円

本田宏、堀江孝司 編著

脱原発の比較政治学

チェルノブイリや福島事故をうけて、世界各国はどのような選択をしているのか。原発事故が投げかける問題を民主主義への挑戦ととらえ、政治学的な視点から応えようとする。 2700円

ウルリッヒ・ベック 著

《叢書・ウニベルシタス1016》

世界内政のニュース

福島の原発事故、ユーロ危機、ウオール街占拠、テロ……。日々起こる世界的な重大事件を読み解き、いまここにある危機から未来の可能性を探る。川端健嗣、S・メルテンス訳。2800円

ミリアム・グラックスマン 著

「労働」の社会分析

織工として定収入を得る人から、その家事を代行する人まで、戦間期の英国で女性の働き方は多様化した。理論と実証研究の統合を目指すオーラル・ヒストリー。木本喜美子監訳。3400円

法政大学出版局

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-3 http://www.h-up.com/
TEL 03-5214-5540/FAX 03-5214-5542 ※表示価格は税別です